



CONTENTS

トップコミットメント

事業戦略

私たちが目指す社会

特集

私たちの事業を通じた社会課題の解決

NTTコミュニケーションズグループの
サステナビリティ



社会

- 社会と未来をつなぐDXの推進
- 限界を打破するイノベーションの推進
- ICTのトランスフォーメーション
- コーポレートシチズンシップの推進



環境



人材



ガバナンス

第三者保証

企業情報



社会

イノベティブで活力にみち、 価値創発で持続的に発展する よりよい未来へ

私たちNTTコミュニケーションズグループは、社会全体のDXを推進するICTリーディングカンパニーとして、社会と未来をつなぐSmart Worldの実現や、ICTのトランスフォーメーション、先進的なイノベーションの推進などを通じて多様な社会課題の解決に取り組み、その先のサステナブルな未来の実現を目指しています。さらには“Your Value Partner”として、自社グループの枠を超えてパートナーの皆さまと新たな価値の共創・創発にも積極的にチャレンジを重ねていきます。そして、ICTを活かした社会貢献活動の在り方を常に模索しながら企業市民として地域に根差した事業活動に邁進し、強靱かつ安心・安全な、よりよい未来に貢献していきます。

見据えるSDGs



重点活動
項目

- ▶ 035 社会と未来をつなぐDXの推進
- ▶ 039 限界を打破するイノベーションの推進
- ▶ 041 ICTのトランスフォーメーション
- ▶ 045 コーポレートシチズンシップの推進



CONTENTS

トップコミットメント

事業戦略

私たちが目指す社会

特集

私たちの事業を通じた社会課題の解決

NTTコミュニケーションズグループのサステナビリティ



社会

社会と未来をつなぐDXの推進

限界を打破するイノベーションの推進

ICTのトランスフォーメーション

コーポレートシチズンシップの推進



環境



人材



ガバナンス

第三者保証

企業情報



重点活動項目

社会と未来をつなぐDXの推進

私たちのアプローチ

私たちはお客さまの事業創造や競争力の強化を導くデジタルトランスフォーメーション(DX)や、ICTを活用して「Smart World」の実現を目指しています。多種多様なデータを蓄積し、それらを利活用して既存の方式を改善したり、新たなシステムや技術、サービスを構築したり導入したりすることで、社会が直面しているさまざまな課題を解決し、よりよい環境を作り出していきます。

グローバルに事業展開する顧客、各産業、社会が抱えるさまざまな課題に対して、グループおよびパートナーとの連携を通じてDXを推進し、社会的課題解決に貢献します。加えて、NTTコミュニケーションズグループが提供するソリューションによって、「すべての働く人が最適な働き方を選び活躍できる世界」の実現など、社会と未来をつなぐDXを推進していきます。

2022年度の主な成果と今後

2022年度はNTTドコモグループとしてのシナジーを活かし、ネットワークやAI、5G・IoTなどさまざまな技術を活用したサービスの提供を開始しました。

Smart Data Platform(以下 SDPF)クラウド/サーバーにおける「CO₂排出量予測・可視化機能」では、お客さまが必要とするリソース容量などからCO₂排出量を予測するシミュレーション機能やCO₂排出量を可視化するダッシュボード機能を提供します。ノーコードデータ分析プラットフォーム「Alkano」は、データサイエンスの専門家やプログラマー以外でもAIや機械学習を簡単に活用できるサービスです。ほかにも、クラウド型インターネットゲートウェイサービス「Flexible Internet Gateway」や、最新AIを活用し上司の1on1ミーティングにおけるスキル向上をサポートする「COTOHA 1on1 Assistant」、IoTプラットフォームサービス「Things Cloud®」などのサービス提供やソリューションへの活用が進みました。また、グローバルビジネス分野では、5G・IoTソリューションを体験できる常設ショールームをタイに設置し、多くのお客さまにご利用いただきま

した。

引き続き、「Smart World」の推進や持続可能な地域社会の実現に貢献するため、社会・産業、ワーク/ライフスタイル、グローバルビジネスといった各分野でのDXを推進していきます。

CONTENTS

トップコミットメント

事業戦略

私たちが目指す社会

特集

私たちの事業を通じた社会課題の解決

NTTコミュニケーションズグループのサステナビリティ



社会

社会と未来をつなぐDXの推進

限界を打破するイノベーションの推進

ICTのトランスフォーメーション

コーポレートシチズンシップの推進



環境



人材



ガバナンス

第三者保証

企業情報



ICT社会の進化を実現するサービスの提供

企業理念の実践を通じた [Smart World] の実現

NTTコミュニケーションズグループは、お客様の事業創造や競争力の強化へと導くデジタルトランスフォーメーション (DX) や、ICTを活用して社会課題を解決する [Smart World] の実現を目指しています。DXの実現に重要な要素の1つはデジタルデータの有効活用です。お客様の自身のデータを最大限活用いただくための [Smart Data Platform] の提供を通じて私たちはお客様のDX推進を後押しし、社会の課題解決や持続的成長、そしてDXを通じた新たな価値の創造へとつなげていきます。

IoT活用による価値創出に向けた デジタルトランスフォーメーションの推進

NTTコミュニケーションズは、デザイン思考にもとづくお客様とのイノベーションやIoT活用による価値創出、ビジネス共創を積極的に推進しています。2022年度も継続的に各サービスと合わせてお客様に価値のあるIoTソリューションを提供するため、お客様業務の課題に対するバリュー提案の実施やパートナー企業との共創プログラムにおけるケイパビリティの強化に取り組みました。

お客様との共創による取り組みの成果として2022年11月に、ローカル5Gや自立走行ロボットなどの先

進技術を活用した次世代医療のユースケース創出に向けた実証実験を開始し、2023年2月に、スマート道路灯を活用し、路面凍結による交通事故削減に向けた実証実験を開始しました。

パートナー企業との共創プログラムにおいては、Things Partner®プログラムにて、コロナ禍におけるオンラインでのイベントや分野別IoTユースケースディスカッションを実施し、参加企業数を50社まで拡大 (2023年3月時点) しました。さらに、ドコモグループの再編成により、NTTドコモで展開していた5Gオープンパートナープログラムの参加企業約5,500社 (2023年3月時点) も加わり、今後より共創プログラムの強化を図っていきます。

2022年7月、ドコモグループの再編成により、サービスも拡充し、IoTの導入から運用までワンストップかつトータルにサポートできるよう、新たな体制を整えました。

2022年10月には、IoT向け複数モバイル回線冗長化ソリューションの提供を開始し、ドコモIoTマネージドサービスとIoT Connect Mobile® Type Sを組み合わせることで、複数の通信キャリアの冗長化を可能としました。これまで、お客様が個別に調達し運用することが必要でしたが、ワンストップで提供できるようになりました。これにより、信頼性の高いネットワーク構築を実現します。

さまざまなIoTのアセットを組み合わせ、お客様のデータ利活用によるDXを推進していくとともに、

ESGやGXにも寄与するIoTソリューションも強化していきます。

グローバルビジネスDXの推進

NTTグループ/NTTドコモグループにおけるグローバル事業再編を経て、現在NTTコミュニケーションズはグループ会社のNTT Com Asia Limited、恩梯梯通信系統 (中国) 有限公司、上海恩梯梯通信工程有限公司、Mobile Innovation Co., Ltd. (以下、Mobile Innovation) とともに、グローバルビジネスを展開しています。ドコモビジネスのグローバル展開を進めるため、タイのMobile Innovationでは5G・IoTソリューションのデモ体験ができるショールーム [Customer Experience Center] を設置して、EDGEMATRIX® やAVATOURといった日本国内でも展開中の映像系ソリューションや建設業向けのソリューションの展示を行っています。関連する他のNTTグループ各社とも連携を行い、さまざまなお客様に対してドコモビジネスの提案・導入を進めていくことで、引き続きグローバルビジネスのDXに寄与していきます。

CONTENTS

トップコミットメント

事業戦略

私たちが目指す社会

特集

私たちの事業を通じた社会課題の解決

NTTコミュニケーションズグループの
サステナビリティ



社会

社会と未来をつなぐDXの推進

限界を打破するイノベーションの推進

ICTのトランスフォーメーション

コーポレートシチズンシップの推進



環境



人材



ガバナンス

第三者保証

企業情報



「社会に応える共創ビジネス」の推進

ドコモビジネスはモバイルやIoT技術を活用するなど、新ドコモグループのシナジーを活かした形で全国のお客さまや自治体とともに地域活性化に向けた取り組みを行っています。地域では、高齢化や人口減少による人材不足が課題の1つであり、DXによる効率化が求められています。私たちは、農業、水産業、医療、交通、教育などの幅広い領域において、地域や業種に適したソリューションで、それぞれの課題の解決に貢献し、持続可能な地域社会の実現に貢献していきます。

「社会に応える共創ビジネス」の推進に向けた各地域における取り組み事例

- 不登校児童生徒をオンラインで支援する熊本市教育委員会の「フレンドリーオンライン」の新たなオンラインスペースとして、児童生徒間での自由なコミュニケーションを可能とし集団生活へ不安軽減などを目的とする「バーチャル教室」を当社の「NeWork」で実現し、2023.1より運用開始
 詳細は、こちらをご覧ください。 <https://www.ntt.com/about-us/area-info/article/20221216.html>
- 地元コンピューター専門学校などと協力し、新潟市内の各所にスマートフォンをかざすと街並みを背景にアート作品が現れるARコンテンツを設置、バーチャルコンテンツを楽しみながら回遊できる「にいがた2kmバーチャルウォーク」を2023年1月20日から3月末まで開催
 詳細は、こちらをご覧ください。 <https://www.ntt.com/about-us/area-info/article/20230113.html>
- 金沢市などと、5G技術を活用した中小企業DX推進支援を目的として、金沢未来のまち創造館に、生産性向上や新ビジネス創出に資する最新デジタル技術を体験できる展示場を開設するとともに、2022.12および2023.1に関連セミナーを開催
 詳細は、こちらをご覧ください。 <https://www.ntt.com/about-us/area-info/article/20221201.html>
- 金沢マラソン組織委員会と協力し、「金沢マラソン2022」(2022.10)で、ゼッケン番号を映像解析し該当ランナーが通過する際、事前に登録した応援メッセージを表示する、AI技術を活用した全国初のリモート応援を実施
 詳細は、こちらをご覧ください。 <https://www.ntt.com/about-us/area-info/article/20221021.html>
- 人口減少と高齢化に対応した「地域公共交通モデル」実現に向け、実証運行と地元住民協議を経て岩国市が2022.10から開始した予約型乗合タクシー「よべるん」の運行を支援
 詳細は、こちらをご覧ください。 <https://www.ntt.com/about-us/area-info/article/20221007.html>
- 地域課題をデジタルで解決し、ビジネスモデル構築につなげる「Digi-PoC TOYAMA」の運営事務局を務め、2023.3.7事業の成果報告会を開催。本年度も6月に募集を開始
 詳細は、こちらをご覧ください。 <https://www.ntt.com/about-us/area-info/article/20230320.html>
- 国境を越えた異文化交流などを進める福岡県柳川高校と、メタバース上に日本とタイの教室などを再現し、アバターによるタイとの間での国際交流授業などを2022.10から2023.3末まで実施
 詳細は、こちらをご覧ください。 https://www.ntt.com/about-us/area-info/article/20221021_2.html



NTT Communications Corporation Sustainability Report 2023

CONTENTS

トップコミットメント

事業戦略

私たちが目指す社会

特集

私たちの事業を通じた社会課題の解決

NTTコミュニケーションズグループのサステナビリティ



社会

社会と未来をつなぐDXの推進

限界を打破するイノベーションの推進

ICTのトランスフォーメーション

コーポレートシチズンシップの推進



環境



人材



ガバナンス

第三者保証

企業情報

社内システムへセキュアなアクセスが可能なサービスの提供

リモートワーク・ハイブリッドワークが普及したニューノーマルな社会環境においては、どこからでもオンプレミス^{*1}やパブリッククラウド^{*2}に点在する社内業務システム・SaaS^{*3}およびWebサイトへ柔軟にアクセスする環境が求められます。しかしながら、これまでとは異なる働き方や新たなセキュリティ脅威に対応したICT環境を実現するにあたり、ソリューションの導入に関わるコストやリードタイムに悩む企業が少なくありません。

NTTコミュニケーションズは2021年4月から、従業員がどこからでも必要なリソースに接続できるリモートアクセスサービス「Flexible Remote Access」や、高機能かつ広帯域なUTM機能によるセキュリティ対策が設定可能なクラウド型インターネットゲートウェイサービス「Flexible Internet Gateway」などを提供してきましたが、2023年度第3四半期から、ゼロトラスト^{*4}の考え方にもとづいた安全なICT環境と多様な働き方を実現する新たな統合型ネットワークサービス「docomo business RINK™」の提供を開始予定です。

働く場所によって選べる多様なネットワークと、複数のクラウド型セキュリティ機能を一体提供する「docomo business RINK™」は、専門知識を必要とする設計や設定なしにサービスを導入できるため、企業はICT環境を構築するリードタイムやトータルコストの削減が可能です。また、グローバルな通信会社で先端的な

潮流となりつつあるSoftware-Defined技術を活用し、Webポータルから柔軟に利用帯域を増減や設定変更ができるオンデマンド性を実現しており、多数の社員がオフィスの自席からWeb会議を実施するような通信負荷が高まるシーンでも快適な業務環境を実現できます。

今後も、お客さまのニーズに合わせて「どこからでも」「必要なリソースへ」「安心・安全に」アクセスできるICT環境を実現していきます。

- ※1 サーバーなどの情報システムの自社運用
- ※2 不特定多数の企業もしくは個人に向けてクラウドコンピューティング環境を提供しているオープンな形態
- ※3 Software as a Service (サービスとしてのソフトウェア)の略。クラウドで提供されるソフトウェアで、必要な機能に必要な分だけサービスとして利用できるようにしたソフトウェアや提供形態
- ※4 「何も信頼しない」ことを前提に講じるセキュリティ対策のコンセプト

[docomo business RINK™]



すべての人にICTの恩恵を

ICTが必要不可欠な社会インフラとなった現在、私たちはグループ企業およびパートナー企業と連携しつつ、地球に生きる人々が抱える問題を解決するために社会産業DXの実現に取り組んでいます。ICTの恩恵を世界のすべての人々が居住地域や年齢、経済水準に制約されず享受できるようにする「デジタルディバイドの解消」もその1つです。例えば、IoTの分野では、児童の見守りや公共エリアにおける防犯活動、また高齢者や身体障がい者の移動支援などさまざまな社会課題の解決に寄与するユースケースの創出にも取り組んでいます。

また、年齢、性別、身体的な機能の違いに関係なく、すべてのお客さまにとって利用しやすい製品やサービスを実現する「ユニバーサルデザイン^{*}」の普及に取り組んでいます。独自の意味検索エンジンで質問の意図を読み取り、高い精度での回答を実現するAIチャットボット「COTOHA (コトハ) Chat & FAQ[®]」はユニバーサルデザイン対応です。日本語のFAQと日本語を話すオペレーターだけで、外国語のお客さま対応が可能な「マルチリンガル」機能に多くの評価をいただいています。

※ 高齢者や子ども、障がいのある方、言語の壁がある訪日外国人の方なども利用することができる製品・サービス(機能拡充も含む)

「COTOHA (コトハ) Chat & FAQ[®]」の詳細は、こちらをご覧ください
<https://www.ntt.com/cotoha-cf.html>



重点活動項目

限界を打破するイノベーションの推進

私たちのアプローチ

私たちは「人と世界の可能性をひらくコミュニケーションを創造する」という企業理念のもと、先進的な技術やサービスを提供することで社会に新たな価値を創造し、世界中を「つなげてゆく」ことを目指しています。

私たちは、既存の考えに捉われないイノベーションの推進に取り組みます。新たな発想で事業を生み出し、創造的イノベーションの創出に向けて、Smart Xなどの新規事業開発や、お客さまとのビジネス共創に取り組みます。また、社内における変革や、Open Innovation Programを通じて、グループ内からイノベーションが生まれる新たな仕組みの構築に取り組みます。

2022年度の主な成果と今後

2022年度も引き続き、新規事業開発／実証を推進しました。制御システムのセキュリティリスクを可視化する「OsecT」は、2022年4月からWideAngleプロフェッショナルサービス OsecTとして商用サービス提供を開始しました。現在はB2B2Xでのサービス展開に向けた実証を進めています。FinTech (Home Currency Anywhere) や、遠隔操作ロボット事業、宇宙関連事業など、中長期を見据えた新規事業についても価値創造／実証を実施中です。

社内外との連携によるイノベーションマネジメントの推進としては、社員発の新規事業創出を目的として2016年に開始した新規事業創出コンテスト「DigiCom」を2022年度からドコモグループに範囲を拡大し「ZeroOneDrive(ゼロワンドライブ)」として開催、2023年度からは「docomo STARTUP」としてドコモグループ一体となり進めていくこととなりました。

今後も、B2B2Xモデルによるデータ活用ビジネスなど新規事業開発推進を継続し、「新しい付加価値」を生み出し、「変革」を起こしている状態を目指し、取り組んでいきます。

創造的イノベーションの創出

創造的でイノベティブなSmart Xの推進

- イノベーションセンター

Smart Worldの実現やお客さまのDXへの貢献に向けて、中長期的な視点でのビジネス創造の推進を目的にイノベーションセンターが2020年に設立されました。技術優位性を築く技術戦略部門、顧客志向経営を推進するデザイン部門、最先端の技術で全社をけん引するテクノロジー部門、そして新規事業をリードするプロデュース部門の4つの部門で構成されています。

- 新規事業の創出

イノベーションセンターでは様々な新規事業の創出を行っています。生産ラインなどを支える制御システムのセキュリティリスクを可視化・検知する「OsecT」は実証実験を経て2022年4月に商用サービス提供を迎えるとともに、適用領域の拡張などを見据えて複数の事業者との技術・ビジネス実証を行っています。他にも多種多様なコワーキングスペースや個室BOXなどと提携し、その日の業務に最適なワークスペースの即時検索・予約機能を提供し、フレキシブルワークを実現する「Droppin」や、クロスボーダービジネスを圧倒的に加速・向上させるレート保証型外国為替プラットフォームサービス「Home Currency Anywhere」などの開発・実証に取り組んできました。遠隔操作ロ

CONTENTS

トップコミットメント

事業戦略

私たちが目指す社会

特集

私たちの事業を通じた社会課題の解決

NTTコミュニケーションズグループのサステナビリティ



社会

社会と未来をつなぐDXの推進

限界を打破するイノベーションの推進

ICTのトランスフォーメーション

コーポレートシチズンシップの推進



環境



人材



ガバナンス

第三者保証

企業情報



ロボット事業や宇宙関連事業など、中長期を見据えた次の事業事案についての検討も進めています。私たちはこれからも継続的に「価値の創造」と「変革」を起こしている状態を目指し、創造的イノベーションとSmart Worldの実現に向けた新規事業の創出に取り組んでいきます。

イノベーションマネジメントの推進

社内外との連携による創造的なイノベーションの推進

● 社内外との連携

社会課題解決に向けたイノベーション・新規事業創出には社内イノベーションの推進や社外との共創・連携が重要であるという考えのもと、私たちはイノベーションが生まれる仕組みの構築に取り組んでいます。

社員発のイノベーション創出およびイノベーション創出に向けた人材育成・風土醸成を目的として開始した「DigiCom」は2022年度より新規事業創出コンテスト「ZeroOneDrive(ゼロワンドライブ)」として範囲を拡大し、ドコモグループ一体での活動を実施しています。また、他社との競争を推進するためのイノベーション施策として、NTT Comが保有するサービス、技術、インフラ、データなどの豊富なリソースを活用し、新たな価値を共創するオープンイノベーションプログラム「ExTorch」を開催し、スタートアップ企業と社内の各部をつなぎ共創による新事業創出に向けた活動を実施しています。

● データ活用ビジネスの創出

企業との共創により、B2B2Xモデルによるデータ活用ビジネスの開発にも取り組んでいます。イノベーションセンターが開発を進めるAI開発支援ツール「Node-AI」やAIを最適化する仕組みは、横河ソリューションサービスとの協業から実現した「AIプラント運転支援ソリューション」の提供につながりました。



レポート内「CASE1 Node-AIの社会実装を通じた課題解決の加速」もご覧ください

CONTENTS

トップコミットメント

事業戦略

私たちが目指す社会

特集

私たちの事業を通じた社会課題の解決

NTTコミュニケーションズグループのサステナビリティ



社会

社会と未来をつなぐDXの推進

限界を打破するイノベーションの推進

ICTのトランスフォーメーション

コーポレートシチズンシップの推進



環境



人材



ガバナンス

第三者保証

企業情報



重点活動項目

ICTのトランスフォーメーション

私たちのアプローチ

IoT 社会の進化につれ、有事の情報通信ネットワーク停止・遮断による経済的・社会的損害も測り知れなくなりつつある中で、多くの企業のグローバル化に伴うネットワーク網や重要データの管理などをゆだねられている私たちには、ネットワークを「いかなる時もつなぎ続ける」責任が強く求められています。

私たちは、高度情報化社会を支えるネットワーク技術と保守体制で世界全域の通信サービスを提供している企業グループとして、「災害対策の基本3方針」を重視し、災害や障害の発生時にも安心してネットワークをご利用いただける環境整備に努めています。そして、ICT 基盤設備の強化を通じて、災害時の通信断を未然に防止し、重要インフラとしてネットワークを支え続けていくこと、ニューノーマル時代のセキュリティアドバイザーとして、お客さまのセキュリティ課題を解決すること、ローカル5G、エッジコンピューティングといったグループの技術を融合した先進的なサービスを通じて、お客さま先で柔軟かつ最適なネットワーク環境を実現することに取り組んでいきます。

また、私たちはICT 事業者として、お客さまからお預かりした情報の機密性、完全性、可用性を担保し、確実に保持・管理する責任があります。これは先進的かつ安心・安全な、サステナブルな生活環境や経済・社会活動の実現に必要なことと捉えています。

さらに、先進的で強固な情報・サイバーセキュリティの提供に向けた取り組みを進めています。NTTコミュニケーションズグループ全体で社会的な要請に応えるために必要なセキュリティ規定群を整備し、顧客から委託されたICTシステム・ネットワークの常時監視・運用にも適用し、これによって未知の脅威に対する脆弱性対応機能の強化などに取り組んでいます。

NTTコミュニケーションズ
災害対策の基本3方針

1. ネットワークの信頼性向上

電気通信システムの一部の被災が他に重大な影響を及ぼさないよう信頼性の向上を図っています。

2. 重要通信の確保

災害時に重要通信をそ通させるための通信手段を確保しています。

3. 通信サービスの早期回復

災害を受けた電気通信設備、サービスを早期に復旧します。



「災害対策の基本3方針」の詳細は、こちらをご覧ください
<http://www.ntt.com/about-us/cs/saitai.html>



CONTENTS

トップコミットメント

事業戦略

私たちが目指す社会

特集

私たちの事業を通じた社会課題の解決

NTTコミュニケーションズグループのサステナビリティ



社会

社会と未来をつなぐDXの推進

限界を打破するイノベーションの推進

ICTのトランスフォーメーション

コーポレートシチズンシップの推進



環境



人材



ガバナンス

第三者保証

企業情報



2022年度の主な成果と今後

2022年度は政府主催の行事開催に伴う各国要人来日に備えた、電気通信設備の適切な防備とインシデント発生時の迅速かつ的確な対応を行うための準備を徹底しました。これらの特別保守対応により、問題のない行事運営に寄与しました。

また、災害対応に従事する社員に求められる「役割・適性・スキル」などを明確にし、その認定を行う制度を新たに構築しました。これにより、目指すべき方向性や育成・スキルアップの道筋を示し、専門性の高い人材育成を促進していきます。

さらに、コロナ禍によるリモートワークが一般化したことにより発生した新たな脅威や、依然として猛威を振るうランサムウェアへの対応など、ますます巧妙化するサイバー攻撃に対抗するべくセキュリティサービスのラインナップを強化しました。加えて、サイバー攻撃被害が大企業のみならず中小企業へも被害が広がっている現状を鑑みて、安価かつ導入の容易な新たなセキュリティサービスの提供を開始しました。

具体的には、弊社が提供するセキュアかつ拡張性の高いインターネットゲートウェイサービスで

あるDistributed Secure Internet GateWay (DSIGW)※1への対応や、EDRログ分析※2における対応製品の拡充、中小企業向けとして企業のセキュリティリスクを可視化できる「リスクスコアリング」、セキュリティ教育とフィッシングメール訓練をセットにした「セキュリティ教育&メール訓練」など、お客さまの安全に対する期待に応えるサービスの提供に努めました。

私たちは、2023年度も先進的で強固な情報・サイバーセキュリティサービスの推進を通じて、継続的にセキュリティの強靱化に取り組んでいくとともに、IT環境だけではなくOT環境において、また企業の大小を問わずセキュリティ事故が顕在化していることも踏まえ、あらゆるお客さまのセキュリティニーズに応えるべくサービスラインナップの拡充を進めていきます。

※1 社外へのインターネット接続を安全に行うために必要なUTMセキュリティ機能やProxy機能(インターネットを接続する際のアクセスを代理で行うシステム)を提供し、お客さまの状況やニーズに応じて、リソースサイズ(スペック)をオンデマンドで変更する事が可能なサービス

※2 組織内のネットワークに接続されているエンドポイント(PCやサーバなどのデバイス)からログ情報を取得して、不審な挙動やその痕跡がないかを分析すること

災害に強いネットワークづくり

災害時におけるネットワークの信頼性確保

NTTコミュニケーションズは、災害対策の基本3方針にもとづき、重要通信を確保するとともに、通信サービスの早期復旧に努めています。

2022年8月、東北地方や北陸地方の広範囲で甚大な被害をもたらした「令和4年8月3日からの大雨」では、集中豪雨に伴う道路崩落により複数の基幹中継ケーブルが被災(山形～福島間(8月3日)・福井～滋賀間(8月5日))しました。それぞれの被災中継ケーブル復旧のため、崩落地点を迂回する中継ケーブルの新設を発生から5日で完了(山形～福島間(8月8日)・福井～滋賀間(8月10日))させました。

[山形～福島間の被災状況]



[福井～滋賀間の被災状況]





NTT Communications Corporation Sustainability Report 2023

CONTENTS

トップコミットメント

事業戦略

私たちが目指す社会

特集

私たちの事業を通じた社会課題の解決

NTTコミュニケーションズグループのサステナビリティ



社会

社会と未来をつなぐDXの推進

限界を打破するイノベーションの推進

ICTのトランスフォーメーション

コーポレートシチズンシップの推進



環境



人材



ガバナンス

第三者保証

企業情報

また日ごろから、災害に対し迅速に対応できるように社員およびパートナー社員に対して、継続的に災害対応に関する意識高揚を図っています。具体的には、NTTコミュニケーションズのサービスの1つである「Biz安否／一斉通報サービス」を利用した社員安否の確認・報告訓練や、大規模災害などを想定した全社レベルでの実践的な対応演習を実施しています。

 「災害に対する取り組み」については、こちらをご覧ください
<https://www.ntt.com/about-us/cs/saitai.html>

企業の事業継続を支えるサービスの提供

NTTコミュニケーションズは、大地震、パンデミックなどの危機に対応したさまざまなサービスを提供し、お客さまの事業継続を支援しています。代表的なものとして緊急地震速報は、実際に揺れを感じる前に震度や到達時刻などの地震情報を配信するサービスです。初期被害の予防や安全確保が可能になり、地震後の事業の早期復旧が見込めるため、事業継続計画(BCP)を策定するうえで有効なサービスといえます。また、安否確認・一斉通報サービスは、パンデミックや自然災害の発生時などに社員の安否状況を確認・集計するサービスです。普段から連絡網としても利用可能なため、学校の連絡網や高齢者の安否確認、派遣先社員への一斉連絡にも効果を発揮します。

このようにお客さまの身の安全を守るサービスに加え、災害時にもお客さまの事業や業務を止めない信頼性の高いICTインフラサービスは私たちの強みです。耐

災害性に優れたデータセンターサービス「Nexcenter」や、通信キャリアとして高い技術力と実績を活かした企業向けのクラウドサービス「SDPF クラウド／サーバー(旧名称Enterprise Cloud)」は、いずれも拠点間を高品質・大容量ネットワークで接続しているため、遠隔地にあるバックアップを迅速に稼働させるなどBCP対策としても最適なサービスです。

さらに、2022年12月からはドコモIoTマネージドサービスにおいて、複数の通信キャリア冗長化をワンストップで実現するソリューションの提供を開始し、IoTを活用して事業を展開する企業における強固なネットワーク構築も実現しています。

最新鋭のケーブル敷設船「きずな」

災害時における通信設備の復旧に船舶の有効性が高く評価されており、船舶のさまざまな活用方法がNTTコミュニケーションズだけでなく、NTTグループとしても検討されています。

海底ケーブル敷設船「きずな」は、災害復旧資機材、20フィート型コンテナ(6個)、高所作業車、移動電源車など、NTTグループにおける災害復旧用物資・車両の輸送を可能にしています。2018年の北海道胆振東部地震および、台風24号の災害復旧支援では「きずな」に復旧用資機材・車両を積み込み現地付近の港まで回航し、通信インフラの迅速な復旧を支えました。


定点保持機能を活用し、非常用携帯基地局を船上に設

置し、災害により非通話エリアとなった地域の緊急復旧が可能です。船橋上部には通信障害が生じないよう工夫した衛星通信用のパラボラアンテナを複数設置できるスペースを設けており、災害時の通信設備の増設に対応しています。また、船という独立した生活スペースを活用して、災害地での復旧作業にあたる作業員への宿泊設備、食事の提供などの支援設備を備えつつ、船側から陸上側へ電力、水を供給できるよう配電盤、給水口を設けていることも特長です。

2021年度には、船においても陸上と同じような業務・コミュニケーションツールの利用を実現するため、「きずな」にスカパーJSATの超高速海洋ブロードバンドサービス「JSATMarine(ジェイサットマリン)」を導入しました。通信容量が大幅に増えたことにより、ケーブル工事などを行う際に、顧客との大容量ファイルのやり取りが可能となり、業務の円滑化につながりました。加えて、特殊な海外製工事機器のプログラムアップデートをする際、海外から技術者を呼ぶことなく、リモートオペレーションで対応することが可能となりました。

〔「きずな」の船上設備および災害復旧支援の様子〕



 レポート内「CASE5 世界と未来をつなぐ海底ケーブル」もご覧ください

CONTENTS

トップコミットメント

事業戦略

私たちが目指す社会

特集

私たちの事業を通じた社会課題の解決

NTTコミュニケーションズグループのサステナビリティ



社会

社会と未来をつなぐDXの推進

限界を打破するイノベーションの推進

ICTのトランスフォーメーション

コーポレートシチズンシップの推進



環境



人材



ガバナンス

第三者保証

企業情報



先進的で強固な情報・サイバーセキュリティの提供

企業ネットワークのセキュリティ監視

DXは企業にとってビジネスチャンスであると同時に、ビジネス拡大とともにインターネットとICT環境が同化しサイバーリスクが増大するゼロトラスト時代の到来も意味します。そのような中、想定内または想定外のリスク、外部侵害や内部不正に起因するリスクをマネジメントし、事業継続性を確保することが主要経営課題の1つとなっています。私たちのサイバー脅威への取り組みは約20年にわたり、特に「セキュリティオペレーションセンター(SOC)」による企業向けセキュリティ運用サービスの提供を契機にサービスを拡充、総合的なリスクマネジメントサービス「WideAngle」を展開して約10年になります。その間、セキュリティのあらゆる分野の専門家が、巧妙化するサイバー攻撃からお客さまのICT環境を守ってきました。

2022年度はコロナ禍によるリモートワークの普及が進み、まさにゼロトラスト時代を実感する1年でした。その1つが、スマートデバイスの業務利用の拡大であり、サイバー攻撃からPCと同じレベルの保護を実現するMTD^{※1}「あんしんモバイルセキュリティ for ビジネス」を開発・提供しました。クラウドシフトの進展による新しい脅威への対抗として、IaaS^{※2}の設定ミスやコンプライアンスの準拠状況を可視化し、お客さまの

クラウド環境のセキュリティを強化する「マネージドCSPM」^{※3}の提供を開始しました。また、サイバー攻撃の巧妙化や増大化が収まらず、一方でセキュリティの人材不足も継続している事態を受けて、サイバー攻撃の検知から対処までを自動化する「マネージドSOAR」^{※4}も提供開始しました。これからも安心してデータを利活用し、新たな価値を創出するためのソリューション提供を行うことで、お客さまのDXに貢献していきます。

※1 Mobile Threat Defense(モバイル脅威防御)の略。悪意あるアプリのダウンロードやマルウェアの混入、フィッシングサイトからの情報搾取から防ぐソリューション

※2 Infrastructure as a Serviceの略。コンピューティング、ストレージ、ネットワークリソースなどのITインフラストラクチャをインターネット経由で提供するビジネスモデル

※3 Cloud Security Posture Management(クラウド態勢管理)の略。クラウド環境においてセキュリティポリシーに沿って各種設定が行われているかを自動で評価し、不備がないかを監視するソリューション

※4 Security Orchestration, Automation and Responseの略。さまざまな製品やプラットフォーム、外部からの情報を集約・分析し、事前に定義されたプロセスに沿った対処をすることで、セキュリティ運用業務の効率化や自動化を実現するためのソリューション

社会問題化するマルウェアへの対策について

2016年2月に国内インターネットサービスプロバイダ(ISP)として初めて不正アクセス先(C&Cサーバ[※])への通信をブロックする「マルウェア不正通信ブロックサービス」を無料提供して以降、不正アクセス先のリストは常に最新化し、安心・安全なネットワークを提供しています。

※ Command and Control serverの略。悪意のある第三者が管理し、感染端末などに遠隔指令を出すサーバ



重点活動項目

コーポレートシチズンシップの推進

私たちのアプローチ

私たちは、活動原則に則り、「自然環境保全」「社会福祉」「教育・文化振興」「地域振興・交流」「国際交流」「スポーツ振興」を社会貢献活動の6つの柱とし、豊かな社会の実現に貢献していきます。近年、社会貢献活動には、地域や世代などで括られる多彩な共同体(コミュニティ開発)の育成を支援する役割が期待されています。私たちは、企業市民の一員として、積極的に社会における役割を果たしていくため、コミュニティ開発に取り組むことに加え、SDGsのターゲットまで見据えた地域社会貢献活動の実践に努めていきます。これらの営みを通じて、グループ内のサステナビリティマインドの浸透が大きく促進されることを目指すとともに、NTT Comグループの一員として、持続可能な社会の構築に貢献していきます。

[活動原則]

持続性	「細く、長く」を念頭に置き、継続のできる活動を行います。
効率性	無理なく続けていくために、コストパフォーマンスが高い活動を心がけます。
適正評価	寄付をする場合、真に社会に役立つかどうかを適正に判断します。
世界観	国内だけでなくとどまらず、国際社会にも貢献します。
スキル	情報流通市場で培ったサービスや社員の能力を社会のために役立てます。

2022年度の主な成果と今後

私たちは、持続可能な未来に資する社会貢献活動を推進しています。2022年度は地域社会貢献活動への参加は10件となりました。具体的には、環境保護の取り組みとして「二酸化炭素排出削減チャレンジ」イベントのグループ全体での開催やプロボノ活動を行いました。引き続き、より多くの社員が社会貢献・ボランティアに参加できる環境を整え機会の拡大を推進していきます。

地域社会のために

NTTコミュニケーションズグループは、「自然環境保護」「社会福祉」「教育・文化振興」「地域振興・交流」「国際交流」「スポーツ振興」を社会貢献活動の6つの柱に設定して活動を推進しています。

2022年度は引き続き、新型コロナウイルス感染拡大の影響で中止・縮小した活動もありましたが、計115件の社会貢献活動に延べ4,134名の社員が参加しました。

[社会貢献活動実績]

	件数(件)	参加人数(名)	活動支出額(円)
自然環境保護	26	3,348	14,860,321
社会福祉	43	529	2,292,767
教育・文化振興	14	81	3,551,750
地域振興・交流	25	176	20,163,212
国際交流	1	—	247,000
その他	6	—	5,370,000
合計	115	4,134	46,485,050

環境保護の取り組み

日常生活から排出されるCO₂量を可視化し従業員のエコアクションを推進する「グリーンプログラム for Employee」の提供に伴い、2022年11月、NTTコミュニケーションズグループへ本プログラ

CONTENTS

トップコミットメント

事業戦略

私たちが目指す社会

特集

私たちの事業を通じた社会課題の解決

NTTコミュニケーションズグループのサステナビリティ



社会

社会と未来をつなぐDXの推進

限界を打破するイノベーションの推進

ICTのトランスフォーメーション

コーポレートシチズンシップの推進



環境



人材



ガバナンス

第三者保証

企業情報



ムの先行導入を実施、社内利用として「二酸化炭素排出削減チャレンジ」イベントをグループ全体で開催しました。本イベントへは総勢約2,300名の社員が参加し、本プログラムが提供する「エコ実力値診断」や「食事記録」、「エコアクション登録」、「エコクイズ」機能の利用を通じて、環境意識を高め日常生活の行動変容を促すことでCO₂排出量の削減に取り組みました。

また、NTTコミュニケーションズでは、2008年から、千代田区一斉清掃に参加しています。新型コロナウイルス感染拡大の影響で中止が続いていましたが、2021年11月に再開しました。本社ビルに勤務する社員・パートナー社員らが早朝の勤務前にビル周辺に捨てられた空き缶やたばこの吸い殻などを拾い集め、地域の環境美化に努めています。活動は今後も継続していきます。

プロボノ活動

NTTコミュニケーションズグループでは社員の専門性を活かした形でのプロボノ活動(自らの職能/専門性を活かして無償で行う社会貢献活動)を推進しています。

NTTコミュニケーションズグループは新ドコモグループの一員としてNTTドコモが主催するプロボノプロジェクトに参加しました。NTTコミュニケーションズグループからは9名の社員が参加、2022年10月から約4カ月間、3団体に対して課題解決に向けた活動支

援を行いました。具体的には、それぞれの団体が必要としている各種調査や施策の提案、プロモーションツールの作成などを行いました。参加したメンバーからは、「業務との両立は大変だったが活動支援が自らのスキルアップにつながった」「支援先団体の皆さまやプロボノプロジェクト参加メンバーとの多種多様なコミュニケーションに刺激を受けた」といった感想がありました。

また、2022年6月には中央大学の「ダイバーシティマネジメント論」にて、NTTコムエンジニアリング株式会社が「情報通信業界におけるダイバーシティマネジメントの取り組み」についての特別講義を行う機会がありました。NTTコムエンジニアリング株式会社ではCable Network Operation Center(以下Cable NOC)にて国際海底ケーブルの24時間365日監視保守を行っています。本講義では、通信インフラとしての海底ケーブルの重要性について説明するとともに、10カ国以上の多様なメンバーで構成される本Cable NOCのチーム運営を通じてどのようにダイバーシティの実現に取り組んでいるかを紹介しました。より現場の実態が伝わるようにCable NOCのメンバーがオンラインで参加するなどの工夫も行いました。講義後には学生の皆さまからダイバーシティ&インクルージョンや組織/チームの運営についていくつもの質問をいただくなど、インターンシップなどとはまた違った形で学生の皆さまの熱意や探求心を感じる機会となりました。

社会貢献としてのプロボノ活動を通じて社員が自らのキャリア形成や成長を遂げ、そして事業を通じて新たな

価値を生みだし社会課題解決へ貢献する、そういったプラスの連鎖が生まれることを信じて、NTTコミュニケーションズはこれからもプロボノ活動の活発化に向けて取り組んでいきます。

【中央大学での特別講義の様子】



CONTENTS

トップコミットメント

事業戦略

私たちが目指す社会

特集

私たちの事業を通じた社会課題の解決

NTTコミュニケーションズグループのサステナビリティ

社会

社会と未来をつなぐDXの推進

限界を打破するイノベーションの推進

ICTのトランスフォーメーション

コーポレートシチズンシップの推進

環境

人材

ガバナンス

第三者保証

企業情報



グループ各社での社会貢献活動

私たちは、かねてより、グループ各社の自主的な社会貢献活動を推奨しています。この結果、各社それぞれに環境保全活動や寄贈・寄付など、積極的な活動を継続しています。主なものは以下ようになります。地道ながら地域に役立つ意義ある取り組みを、企業市民の一員として引き続き推進します。

[2022年度グループ各社での社会貢献活動の例]

会社名	施策名
エヌ・ティ・ティ・ビズリンク(株)	自社サービスである映像配信技術を活用し、コロナ禍で卒業式に参加できなかった父兄、親戚、在校生向けライブ配信/コロナ禍での入場制限により参加できなかった保護者向けに運動会のライブ配信を実施
NTTコムエンジニアリング(株)	中央大学にて「情報通信業界におけるダイバーシティマネジメントの取り組み」に関する講義を無償実施
NTTコムオンライン・マーケティング・ソリューション(株)	社員から回収した古本を販売し、売上金を寄付で途上国の女子教育を支援
(株)エヌ・エフ・ラボラトリーズ	高専や大学など学術機関へのセキュリティ講義の無償提供
NTT Com DD(株)	ワールドビジョン・チャイルドスポンサーシップ チャイルドへのクリスマスカード&ギフト発送
NTT Com Asia Limited	地球環境保全への貢献としての地域清掃活動“Green Action Caravan”の開催
(株)ドコモビジネスソリューションズ	棚田みらい応援団の活動への参加(田植えなど)
	二酸化炭素排出削減チャレンジ グループイベントの開催
	白井里山保全活動への参加
NTTコミュニケーションズグループ	千代田区一斉清掃
	認知症サポーター養成講座の開催
	障がい者就労施設によるお菓子販売会の開催

[エヌ・ティ・ティ・ビズリンクの映像配信技術を活用した卒業式のライブ配信]



[NTT Com Asiaによる地域清掃活動“Green Action Caravan”の様子]

